

公募型プロポーザル方式による業者選定実施公告

社会福祉法人大津市社会福祉協議会人事制度構築支援業務について、公募型プロポーザル方式により業者の選定を行うので、次のとおり公告する。

令和2年2月4日

社会福祉法人 大津市社会福祉協議会
会 長 竹内 俊彦

1 業務の概要

(1) 業務名 社会福祉法人大津市社会福祉協議会人事制度構築支援業務

(2) 業務の目的

当会の人事制度を構築するにあたり、その骨格部分となる等級制度の再構築、及び等級に応じた職務の執行状況と経営指針に関連した目標の達成度を評価する制度（人事評課制度及び目標管理制度）、並びにそれらに係る評価結果を処遇（賃金等）に反映させる賃金制度の構築を目的とする。

(3) 業務内容

実施要領、仕様書のとおり

主なものは以下のとおり

- ① 人事制度等の現状分析
- ② 等級制度のフレーム設計
- ③ 賃金テーブルの作成と諸手当の整理
- ④ 評価制度の設計
- ⑤ 規程・マニュアルの整備
- ⑥ 人材育成研修体系の構築

(4) 業務期間

契約締結日から令和2年9月30日まで

2 参加資格

1の業務に係る公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）に参加することができる者は、次に掲げる要件全て該当する者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しない者であること。

- (2) 大津市から指名停止を現に受けていないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがされている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがされている者でないこと。
- (5) 本プロポーザルに参加する他の入札参加者との間に次に掲げる資本関係又は人的関係がない者であること。ただし、イ(ア)にあつては、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等である場合を除く。

ア 資本関係

- (ア) 親会社等（会社法第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（同条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- (イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- (ウ) (ア)又は(イ)と同視しうる関係にあると認められる場合

イ 人的関係

- (ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - (1) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - (2) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - (3) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - (4) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - c 会社法第575条第1項に規定する持分会社の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - d 組合の理事
 - e その他業務を執行する者であつて、aからdまでに掲げる者に準ずるもの
- (イ) 一方の会社等の役員が他方の会社等の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

- (エ) (ア)から(ウ)までと同視しうる関係にあると認められる場合
- (6) 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。
- ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその全ての役員をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- エ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- カ 営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

3 選考方法

上記2の参加資格を満たしているプロポーザル参加者による企画提案書の書面審査及びプレゼンテーションの審査を行い、その内容を社会福祉法人大津市社会福祉協議会人事制度構築支援業務プロポーザル審査委員会において評価し、受託候補者の選定を行う。

審査項目及び審査基準は、「社会福祉法人大津市社会福祉協議会人事制度再構築支援・経営計画策定アドバイザー業務」プロポーザル実施要領に記載。

4 応募手続等

(1) 担当部局（書類の提出先及び問合せ先）

〒520-0047 大津市浜大津4丁目1-1 明日都浜大津5階

社会福祉法人大津市社会福祉協議会 総務課 （担当 佐藤、小原田、高山、原田）

電話 077-525-9316 ファクシミリ 077-521-0207

電子メールアドレス info@otsu-shakyo.or.jp

(2) 実施要領等の交付

実施要領その他の資料の交付については、次のとおりとする。

ア 交付期間

令和2年2月4日（火）から同月12日（水）までの午前8時40分から午後5時25分まで。ただし、土日を除く。

イ 交付場所

上記4(1)に同じ。（社会福祉法人大津市社会福祉協議会ホームページにおいてもダウンロード

ード可)

ウ 交付する書類

実施要領、仕様書等

(3) 実施要領等に対する質問期限及び回答

ア 質問方法

質問書(様式は実施要領に添付)により郵便又は電子メールで行うこと。(郵送、電子メール、)

メール件名に「プロポーザル質問. 送信年月日. 会社名」を入力し、添付の1ファイルにまとめて送信すること。

イ 質問期限

令和2年2月12日(水)午後5時までに必着

質問期限以降の質問は、一切受け付けない。

ウ 回答方法

ホームページにおいて一括掲載する。

エ 回答予定日

令和2年2月19日(水)

(4) 企画提案書等の提出

ア 提出書類

プロポーザルに参加しようとする者は、実施要領の定めるところに従い、次に掲げる書類の原本1部を提出すること。ただし、(イ)、(エ)及び(カ)に掲げる書類は、原本1部及び副本7部を提出すること。

(ア) 参加申込書

(イ) 誓約書

(ウ) 企画提案書(様式は問わない)

(エ) 調査事業業務受託一覧表

(オ) 見積書(様式は問わない。)

(カ) その他

a 法人の場合にあつては履歴事項全部証明書(法人登記簿謄本)(写し可)及び役員名簿、個人の場合にあつては身分証明書の写し

イ 提出場所 第1号に同じ。

ウ 提出方法及び期限

(ア) 持参による提出 令和2年2月26日(水)午後5時まで

(イ) 郵送による提出 郵便書留とし、令和2年2月26日(水)までに必着のこと。

(5) 企画提案に係るプレゼンテーション

ア 実施日時 令和2年3月3日(火)午後2時から

イ 実施場所 大津市浜大津4丁目1-1 明日都浜大津5階
中会議室

ウ 提案時間 30分間（提案説明は、本業務に従事する者が行うこととする。）

（※なお、応募者多数の場合は、時間を変更する場合がある。）

エ 質疑応答 10分間

オ 参加人数 3人以内

カ 電子データによる提案説明を行う場合は、あらかじめ当会が準備したプロジェクターを利用することができる。なお、使用する電子データは、企画提案書と同一内容とし、追加等は一切認めない。ただし、内容の省略による頁数の変更及び構成の変更は妨げない。

キ 応募者が多数の場合は、別途審査日を設けるものとする。

(2) 審査結果の結果通知

プレゼンテーションを行った全ての者に対し、文書により通知する。通知予定日は、令和2年3月6日（金）

(7) その他

ア 失格となる企画提案書等

企画提案書等が次のいずれかに該当する場合は、失格となる場合がある。なお、失格となった場合は、別途通知する。

(ア) 参加要件を満たしていない場合

(イ) 提出書類に虚偽の記載があった場合

(ウ) 実施要領等で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

(エ) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

イ その他

(ア) 提出書類の作成等参加に係る全ての費用は、提案者の負担とする。

(イ) 提出期限以降における企画提案書等の差替え及び再提出は認めない。

(ウ) 全ての提出書類は、返却しない。

(エ) 提出された企画提案書等は、業者の選定以外には提案者に無断で使用しないこととする。ただし、提案の内容について今後の参考とすることがある。

(オ) 提出された書類は、業者の選定を行う作業に必要な範囲において、複製することができる。

5 その他の留意事項

詳細は、実施要領、仕様書等による。